

資-5.計画策定の経過

開催日	事項	内容
平成 29 年 (2017) 7 月 21 日 (金)	第 1 回策定委員会	・委員長、副委員長の選出 ・事業概要及び策定スケジュールについて ・市民、事業者への意識調査の実施について
11 月 9 日 (木)	第 2 回策定委員会	・市民、事業者への意識調査の結果について ・CO₂排出量の現況推計について ・CO₂排出量の将来推計と削減目標 (案) について ・基本方針 (案) 及び施策 (案) について
平成 30 年 (2018) 1 月 19 日 (金)	第 3 回策定委員会	・区域施策編の実施と進捗管理について ・計画書 (案) について

資-6.出雲市地球温暖化対策実行計画策定委員会名簿

【策定委員会委員】

氏 名	組織・役職等	備考
森本 直知	島根県地球温暖化対策協議会 取組評価委員長	委員長
横田 孝典	中国電力(株) 出雲営業所 ネットワークサービス課長	副委員長
石倉 敬久	出雲商工会議所 事務局長	
和泉 一郎	出雲市環境保全連合会 会長	
遠藤 隆宏	LPC グループ (株)丸三 課長代理	
金山 誠	島根県農業協同組合 斐川地区本部 総務課長	
木村 和之	風の子楽習館 館長	
高野 真哲	島根県農業協同組合 出雲地区本部 総務課長	
小林 裕太	島根大学医学部 特任教授	
阪本 広史	出雲ガス(株) 取締役施設部長	
高田 茂明	斐川町商工会 事務局長	
寺本 稔	出雲商工会 事務局長	
坂本 倫光	平田商工会議所 事務局長	H29.8.31 まで
長岡 正	平田商工会議所 事務局長	H29.9.1 から
橋本 幸雄	出雲市教育研究会 総合的な学習部長 (鰯淵小学校 校長)	
花籠 良明	出雲ケーブルビジョン(株) 取締役総務部長	
松尾 英子	多伎町連合自治会 副会長	
山内 節子	大社友の会 総リーダー	
山代 裕始	出雲市議会 原子力発電・エネルギー政策調査特別委員会 委員長	
梅 伸夫	島根県 環境生活部 環境政策課 管理監	
浅津 彰敏	出雲市 経済環境部 環境担当部長	

※敬称略 五十音順 (委員長、副委員長、行政機関の代表を除く。)

【市】

氏 名	組織・役職等	備考
藤原 英博	経済環境部 次長（産業政策課長）	
片寄 靖久	経済環境部 環境施設課 課長	
陶山 健志	経済環境部 環境施設課 係長	
伊藤 慎吾	経済環境部 産業政策課 主事	
赤木 亮一	経済環境部 次長（環境政策課長）	事務局
小村 和恵	経済環境部 環境政策課 課長補佐	
新宮 聡	経済環境部 環境政策課 主任	
日野 恭美	経済環境部 環境政策課 主事	

資-7 用語解説

(P.1)

(1)気候変動に関する政府間パネル(IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change)

人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988 年に国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)により設立された組織です。世界の科学者が発表する論文や観測・予測データから、政府の推薦などで選ばれた専門家がまとめるため、報告書は国際交渉に強い影響力を持ちます。

(2)代表濃度経路(RCP)シナリオ

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)では、代表濃度経路(RCP: Representative Concentration Pathways)シナリオに基づいて気候の予測や影響評価等を行っています。代表濃度経路(RCP)とは、大気中の温室効果ガスの濃度を表し、2.6 や 8.5 などの数字は、地球温暖化を引き起こす効果(放射強制力とよばれる)を表します。数値が高いほど、温暖化を引き起こす効果が高いことを示します。

シナリオ	温暖化対策の程度	将来予測
RCP8.5	温暖化対策を行わず、非常に多くの温室効果ガスを排出すると仮定したもの。	世界平均地上気温は 3.7℃ (2.6～4.8℃) 上昇すると予測
RCP2.6	温暖化対策を最大限行い、世界平均の気温上昇を 2℃未満に維持すると仮定したもの	世界平均地上気温は 1.0℃ (0.3～1.7℃) 上昇すると予測

出典:環境省「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次評価報告書の概要-統合報告書-」

(P.2)

(3)気候変動枠組条約

大気中の温室効果ガスの濃度の安定化を究極的な目的とし、地球温暖化がもたらすさまざまな悪影響を防止するための国際的な枠組みを定めた条約で、1994 年 3 月に発効しました。温室効果ガスの排出・吸収の目録、温暖化対策の国別計画の策定等を締約国の義務としています。

(4)持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)

平成 27 年(2015)9 月、ニューヨーク国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、193 の加盟国によって「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための 2030 アジェンダ(2030 アジェンダ)」が全会一致で採択されました。

2030 アジェンダでは、「誰一人取り残さない-No one will be left behind」を理念として、国際社会が 2030 年までに貧困を撲滅し、持続可能な社会を実現するための重要な指針として、17 の目標(ゴール)が持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)として設定されました。

(5)パリ協定

平成 27 年度(2015)にフランスのパリで開催された気候変動枠組条約第 21 回締約国会議(COP21)での合意のことです。世界全体の平均気温の上昇を 2℃未満に抑える目標値が設定されると同時に、21 世紀後半には人間活動による温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにする方向性が打ち出され、国連の全加盟国が参加する国際的な枠組みとして史上初めて合意に至りました。この協定は、①55 か国以上が参加すること、②世界の総排出量のうち 55%以上をカバーする国が批准することが発効する条件でしたが、現在、締結国だけで世界の温室効果ガス排出量の約 86%、159 か国・地域をカバーするものとなっています(平成 29 年(2017)8 月時点)。

(P.5)

(6)循環型社会

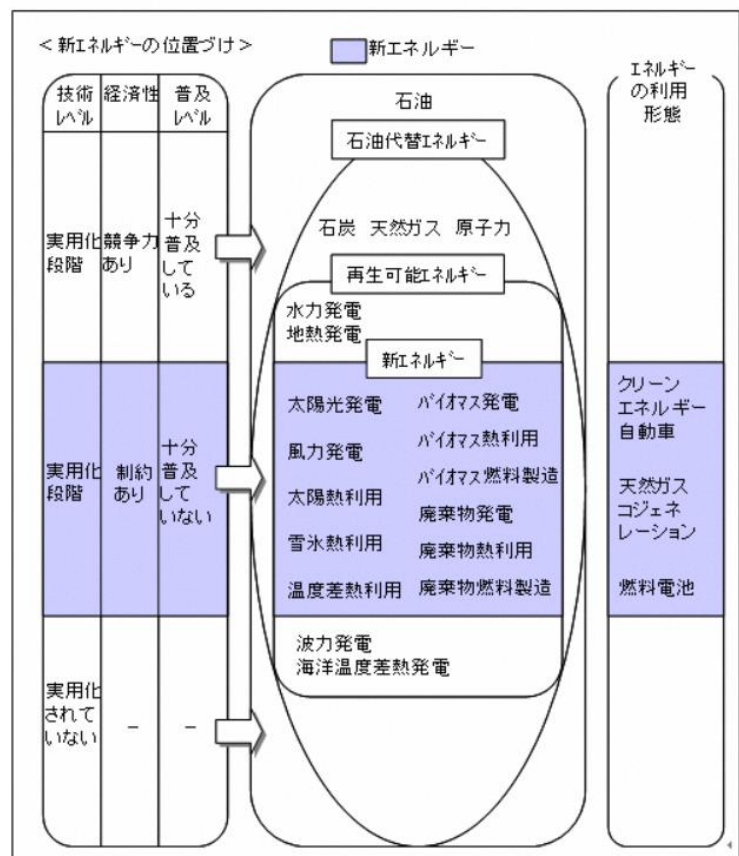
大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念です。循環型社会基本法では、第一に製品等が廃棄物等となることを抑制し、第二に排出された廃棄物等についてはできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが徹底されることにより実現される、「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」としています

(7)新エネルギー

新エネルギーは、1997 年に施行された「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法(以下「新エネ法」という。)において、「新エネルギー利用等」として規定されていて、石油代替エネルギーを製造、発生、利用すること等のうち、経済性の面での制約から普及が進展しておらず、かつ石油代替エネルギーの促進に特に寄与するものとして、我が国が積極的に導入送信を図るべき政策的支援対象と位置づけられています。

また、新エネルギーの具体的な対象となるものは、新エネ法の政令において以下のとおり特定されており、新エネルギーは再生可能エネルギーの中に含まれる位置づけになります。

【図 新エネルギーの位置づけ】

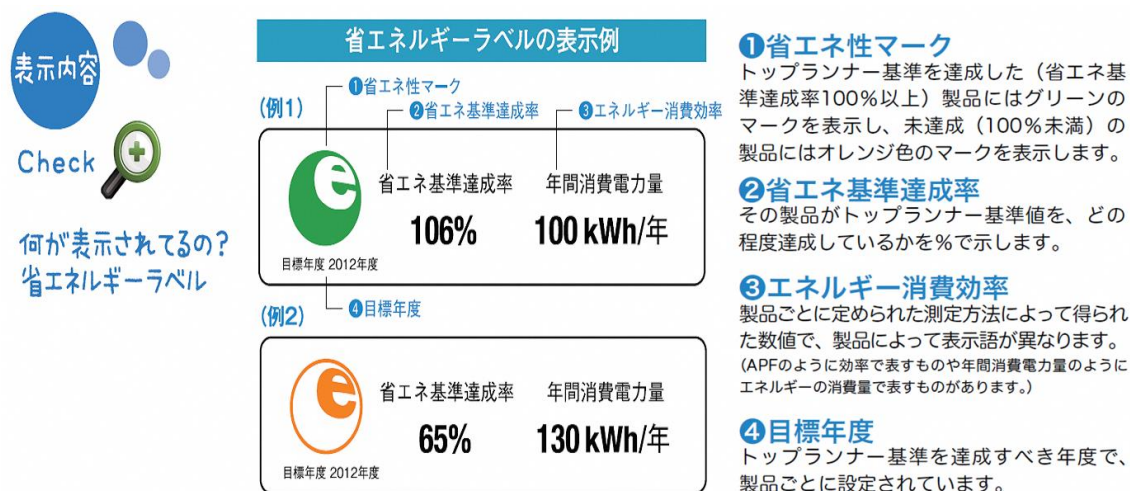


出典：経済産業省 資源エネルギー庁ウェブサイト

(P.19)

(8)省エネ型

カタログや製品本体、包装などに以下の省エネルギーラベルが表示されているような機器のことで、ラベル表示されている機器は省エネルギー性能の向上を促すための目標基準(トップランナー基準)を達成している機器となります。



出典:資源エネルギー庁「省エネ性能カタログ 2017 年夏版」

(9)ハイブリッド自動車

エンジンと電気モーター等を組み合わせて使用することで燃費が向上し、二酸化炭素排出量を低減した自動車のこと。

(P.20)

(10)HEMS

Home Energy Management System の略称で、家電製品や給湯機器をネットワーク化し、表示機能と制御機能を持つシステムのことです。

(P.29)

(11)ESCO 事業

Energy Service Company の略称で、ESCO事業者が対象建物の省エネルギー改修に係る設計・施工等を行い、その結果得られる省エネルギー効果を保証するとともに、省エネルギー改修に要した投資・経費等は、全て省エネルギーによる一定期間の経費削減分で償還され、その残余がビルオーナーの利益となる事業です。

(P.資料 6)

(12)e スタート

自動車の発進時、省エネを意識し、5 秒間で 20km/h 程度に加速することです。

(P.資料 12)

(13) インバーター

電気の周波数を変え、エネルギーの無駄づかいを抑える装置です。

(14) デシカント

地球環境に配慮した、冷媒(フロン)を使わない除湿方式です。

(15) コージェネレーション

ガスエンジン・ガスタービンで発電機を回転させ、電気を発生させると同時に、排気ガスや冷却水からの廃熱を温水あるいは蒸気として回収し、冷暖房や給湯等に利用するシステムです。

(P.資料 13)

(16) バイオマスエネルギー

生物体を構成する有機物(産業廃棄物とされる木くず、家畜糞尿等)から酸化・燃焼等の化学反応を介して利用されるエネルギーです。